

一般競争入札参加資格申請関係記載要領

- 1 一般競争入札参加資格審査申請書（第1号様式）（記入例①）
必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印の押印をお願いします。
- 2 商業登記簿謄本
令和2年4月1日以降に証明したものに限りします。
- 3 府税納税証明書（第2号様式）
申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請することができないので注意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。
営業所等が京都府内にない場合であっても提出してください。

交付場所	各京都府府税事務所・各京都府広域振興局税務室・本庁税務課
交付手数料	証明書1枚ごとに400円

- 4 消費税及び地方消費税納税証明書
必ず提出してください。
- 5 営業経歴書（第3号様式）（記入例②）
 - (1) 申請者
法人にあっては、代表権を有している者。
（支店長又は営業所長等による申請はできません。）
 - (2) 直接取引を希望する支店等
法人であって、支店長又は営業所長等に入札等の権限を委任する場合に記入してください。
 - (3) 営業種目
実際に営業している種目をすべて記入してください。
比率については、合計が100%になるようにお願いします。
 - (4) 営業年数
令和2年4月1日現在で、営業を開始した年月から営業年数等を記入してください。
現組織に変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名を変更した場合等に記入をお願いします。
 - (5) 従業員数
非常勤は除きます。
 - (6) 債権管理回収業に関する許可の有無
法務大臣の許可年月日を記入してください。
 - (7) 営業実績
直前の2営業年度の平均契約金額
法人 直前の2営業年度の平均契約金額を記入してください。
 - (8) 主要取引実績
直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。

(9) 自己資本金（法人のみ記入）

直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。
なお、「準備金」は、「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は、「積立金」に計上するものとします。

(10) 自己資本比率

全体資本の内の自己資本の占める比率

(11) 損益状況（法人のみ記入）

直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。

6 営業実績調書

取引先、契約金額、契約内容及び実績年度を記入してください。（過去5年分程度）
ただし、必ずしも国又は地方公共団体に対する納入実績に限定されません。
（様式は問いません。）

7 財務諸表又は所得税確定申告書

下記により提出してください。

	提出書類等	備考
法人	・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分計算書等	決算が確定している直近の2営業年度分が必要です。

ただし、個人から法人へ変更している場合等については、上記以外の書類の提出を求める場合がありますので、事前にお問い合わせください。

8 取引使用印鑑届（第4号様式）

府と取引をする際に使用する印鑑を届け出てください。
なお、法人で委任状の提出がある場合は、受任者の印鑑を届け出ることになります。
※公的機関の証明は必要なく、申請者（法人）の届出書類です。

9 申請することができない者 「入札説明書7(5)」に該当しないことを証する書類
債権回収業に関する特別法第3条に基づく法務大臣の許可の写し

10 委任状（第5号様式）（記入例③）

法人にあっては、権限を営業所長等に委任する場合に提出が必要です。
（支店や営業所が入札に参加する場合に必要です。）

11 返信用封筒

審査結果をお知らせするために使用します。

第一種（封書）定形郵便物の封筒に申請者の住所、氏名を明記し、82円分の切手をちょう付してください。

12 一般競争入札参加資格審査申請書類調書（第6号様式）

必ず提出してください。

第1号様式 記入例①

京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和2年6月×日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇 △一△
(京都府以外は都道府県名から記入)

ふ り が な
商号又は名称

ふりがな
株式会社 ○○○○

ふ り が な
代表者の職・氏名

代表取締役社長 ○○ ふりがな ○○

社印と代表社印を押印

第3号様式 記入例②

営業経書

(令和2年4月1日現在)

申請者	商号(名称)	代表者の職・氏名	
	株式会社 ○○○○	代表取締役社長 ○○ ○○	
	所在地	○○県○○市○○区○○町○○ △ー△ 電話(△△△) △△△△局△△△△番	
直接取引を希望する営業所等	商号(名称)	代表者の職・氏名	
	株式会社 ○○○○京都支店	支店長 ○○ ○○	
[申請者と同一の場合記入不要]	所在地		
	京都市○○区○○通○○西入る○○○○町△△	電話(△△△) △△△△局△△△△番	

営業	種	目	比	率
債権回収業務			△△	%
債権管理業務			△△	%
調査サービス			△△	%
				%

※申請者商号等は申請日現在で記入してください。

営業年数	営業開始年月	営業年数	現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数	
年数	平成△△年△△月	△年 △月	平成××年××月	×年 ×月	
従業員数	全従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額		
	うち、取引先営業所等従業員数		△, △△△百万円		
員数	△△△人	△△人			
債権管理回収業に関する許可の有無 (有)・無 許諾年月日 年 月 日					
主 要 取 引 実 績					
直前の営業年度の契約実績		2営業年度前の契約実績			
取引先	金額(百万円)	契約内容	取引先	金額(百万円)	契約内容
○○県(○	△△	○○債権回収	○○県(○	△△	○○債権回収
○課)			○課)		
(株)△△△	△	△△債権管理	(株)△△△	△	△△債権管理
(株)▲▲▲	▲	▲▲債権回収	(株)▲▲▲	▲	▲▲債権回収

自己	払込資本金	△△△	特記事項	損	①売上高	△△△△△
	積立金	△△△	()	益	②売上原価	△△△△
	繰越金(繰越欠損)	△	年	状	①ー② (A)売上総利益	△△△△
	準備金	△△	月	況	③販売費及び一般管理費	△△△△
資本金	計	△, △△△	日		(A)ー③ (B)営業利益	△△△△
			か	経	④営業外収(損)益	△△△
			ま	営	(B)ー④ (C)経常利益	△△△
			ら	況		△△△
自己資本比率	△△△%	△, △△△	で	(統	⑤営業外収(損)益	△△△
				合)	⑥営業外収(損)益	△△△
				(財	⑦営業外収(損)益	△△△
				務)	⑧営業外収(損)益	△△△
				(販	⑨営業外収(損)益	△△△
				売)	⑩営業外収(損)益	△△△
				売	⑪営業外収(損)益	△△△
				上	⑫営業外収(損)益	△△△
				高	⑬営業外収(損)益	△△△
				利	⑭営業外収(損)益	△△△
				益	⑮営業外収(損)益	△△△
				率	⑯営業外収(損)益	△△△
				△△. △%	△△△. △%	△△. △%

委 任 状

株式会社 ○○○○

私は、京都支店長 ○○ ○○ ㊞ を代理人と定め、下記の事項を委任します。

委任事項

京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入札参加資格審査の申請に関する一切の権限

令和元年6月 ×日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な

住所又は所在地

○○県○○市○○区○○町○○ △ー△

ふ り が な

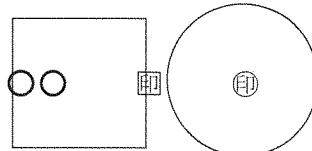
商号又は名称

株式会社 ○○○○

ふ り が な

代表者の職・氏名

代表取締役社長 ○○ ○○



関 係 様 式 等

京都府教育庁指導部高校教育課

別記
第1号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印 印

第 2 号様式

受付年月日	令和 年 月 日
証 明 番 号	第 号

京都府収入証紙貼付欄
(ここに400円分を貼ってください)

納 税 証 明 書 交 付 請 求 書

使 用 目 的	京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入札参加資格審査請のため	証明書請求枚数
		1 枚
提 出 先	京都府教育長	
証 明 事 項	府税（個人の府民税を除く）について滞納がないこと。	

上記の事項を証明してください。

令和 年 月 日

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者の職・氏名

印

請求者が納税者等でないときは、納税者等の委任状を必ず添付してください。
なお、納税者が法人の場合で、支店長・営業所長等が請求者の場合は、委任状は必要ありません。
交付手数料（証明書 1 枚ごとに 4 0 0 円）が必要です。

第 2 号様式

証明番号	第	号
------	---	---

府 税 納 税 証 明 書

※納 税 義 務 者	住所又は 所 在 地	
	商号又は 名 称	
	代表者の 職・氏名	
使 用 目 的		京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入 札参加資格審査申請のため
証 明 事 項		府税（個人の府民税を除く）について滞納がないこと。
備 考		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日



備考 ※印欄は、申請人において記載してください。
府税には、附帯金を含みます。

営 業 経 歴 書

(令和2年4月1日現在)

申請者	商号(名称)	代表者の職・氏名	
	所在地	電話() 局 番	
直接取引を希望する営業所等	商号(名称)	代表者の職・氏名	
	所在地	電話() 局 番	

営 業 種 目	比 率
	%
	%
	%
	%

営業年数	営業開始年月	営業年数	現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数	
年数	年 月	年 月	年 月	年 月	
従業員数	全従業員数	うち、取引先営業所等従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額	
	人				人
債権管理回収業に関する許可の有無 有・無 許可年月日 年 月 日					
主 要 取 引 実 績					
直前の営業年度の契約実績		2営業年度前の契約実績			
取引先	金額(百万円)	契約内容	取引先	金額(百万円)	契約内容

以下、法人のみ記入してください。

自己資本金	払込資本金	特記事項	損益	①売上高	百万円
	積立金	()		②売上原価	
	繰越金 (繰越欠損)	年 月 日	①-②	(A)売上総利益	
	準備金	月 日	③販管費及び一般管理費	(B)営業利益	
	計	日 日 日	(A)-(B)	(C)営業外収(損)益	
自己資本比率		から	状況	(B)-(C)	
	%		営業状況	(D)経常利益	
			(統 合)	(販 売)	
			売上高対営業利益率	流動比率	売上高対総利益率

取引使用印鑑届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名



委 任 状

私は、㊞ を代理人と定め、下記の事項を委任します。

委任事項

京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入札参加資格審査の申請に関する一切の権限

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

㊞ ㊞

一般競争入札参加資格審査申請書類調書

京都府高等学校等修学資金返還催告業務委託に係る一般競争入札の参加資格審査申請書類について

- 1 提出された書類を受理しました。
- 2 提出された書類のうち下記の事項が不備ですので、再提出してください。

法人の場合	備考	左記以外	備考
申請書		申請書	
商業登記事項証明書の写し		制限能力者でないことの証明並びに破産者で復権を得ない者でないことの証明	
府税納税証明書		府税納税証明書	
消費税及び地方消費税納税証明書		消費税及び地方消費税納税証明書	
営業経歴書		営業経歴書	
営業実績調書		営業実績調書	
財務諸表(2営業年度分) (貸借対照表、損益計算書等)		所得税の確定申告書の写し (2年分)	
取引使用印鑑届		取引使用印鑑届	
法務大臣の許可を証する書類		法務大臣の許可を証する書類	
申請することができない者 に該当しないことを証する書類		申請することができない者 に該当しないことを証する書類	
委任状		返信用封筒	
返信用封筒			

※ 年 月 日

※申請者の
商号又は名称

※申請書類作成責任者名 様
連絡先 () ー

京都府教育庁指導部高校教育課

(注) 申請者においては、※印の箇所のみ記入し2部提出してください。